

第107回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第107期（平成28年3月期）
（平成27年4月1日から）
（平成28年3月31日まで）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

株式会社メディパルホールディングス

法令及び当社定款第17条に基づき、当社ウェブサイト
（<http://www.medipal.co.jp/>）に掲載することにより、
株主の皆様を提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社メディセオ
株式会社エバルス
株式会社アトル
株式会社MMコーポレーション
株式会社PALTAC
MPアグロ株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 株式会社トリム
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社の数 6社
- ・ 関連会社の名称 クオール株式会社
エム・シー・ヘルスケア株式会社
四国薬業株式会社
薬樹株式会社
国薬控股北京華鴻有限公司
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

ニ. 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

ホ. 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	960百万円
建物及び構築物	607百万円
土地	206百万円
投資有価証券	31百万円
計	1,805百万円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	23,610百万円
-----------	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

128,475百万円

(3) 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,339百万円
桜井通商(株)	1,162百万円
国薬控股北京華鴻有限公司	347百万円
(株)オーファンパシフィック	230百万円
計	3,079百万円

(4) 厚生年金基金解散損失引当金は、連結子会社が加入する関東北信越薬業厚生年金基金の解散に対するものであります。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	244,524,496株	一株	一株	244,524,496株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,082,826株	2,384株	50株	18,085,160株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,384株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少50株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	2,717	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,943	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	3,396	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、各社ごとの債権管理規程等に従ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、投資信託受益証券、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。投資信託受益証券は、市場価格の変動リスクや債券発行体において利払いや償還金の支払いの遅延、支払いが滞るといった信用リスクに晒されておりますが、資金調達及び資金管理規程等に従ってリスク低減を図っております。満期保有目的の債券は、クーポン部分が為替や金利により変動する仕組みが組み込まれたものがありますが、その変動の影響が元本に及ぶことはありません。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

長期貸付金は、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、各社ごとの貸付金管理規程等に従ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価 （*）	差額
① 現金及び預金	168,393	168,393	—
② 受取手形及び売掛金	700,233	700,233	—
③ 未収入金	63,798	63,798	—
④ 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,047	2,104	57
関係会社株式	5,225	14,545	9,319
其他有価証券	133,308	133,308	—
⑤ 長期貸付金 （1年内回収予定のものを含む）	59	59	—
⑥ 支払手形及び買掛金	(863,591)	(863,591)	—
⑦ 短期借入金	(23,400)	(23,400)	—
⑧ 1年内返済予定の長期借入金	(5,378)	(5,432)	54
⑨ 長期借入金	(12,150)	(12,081)	△68
⑩ デリバティブ取引	(54)	(54)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

- ⑤ 長期貸付金（1年内回収予定のものを含む）
 長期貸付金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ⑥ 支払手形及び買掛金、⑦ 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑧ 1年内返済予定の長期借入金、⑨ 長期借入金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ⑩ デリバティブ取引
 デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額18,377百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
5,495	6,059

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,832円45銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 135円89銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 均等償却を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。
- ③ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,285百万円

(2) 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

(株)MMコーポレーション

一括支払信託債務に対する併存的債務引受等 2,674百万円

国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司

銀行借入 1,339百万円

桜井通商(株)

銀行借入 1,162百万円

国薬控股北京華鴻有限公司

銀行借入等 347百万円

(株)オーファンパシフィック

銀行借入 230百万円

計 5,754百万円

(追加情報)

株式会社MMコーポレーションは、平成28年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金として計上しております。

なお、同社は経営改善計画に基づき、再建に着手しております。また、同社は当社の100%子会社であり、当社グループとして営業収益の拡大と財政体質の改善を支援する方針であることから、今後、財政状態は改善するものと考えられます。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,110百万円

短期金銭債務 23,579百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

事業投資収入	63百万円
経営管理料	2,318百万円
関係会社受取配当金	9,993百万円
不動産賃貸収入	443百万円
事業投資原価	624百万円
販売費及び一般管理費	199百万円
営業取引以外の取引による取引高	112百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	18,082,826株	2,384株	50株	18,085,160株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,384株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少50株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	573百万円
投資有価証券評価損	839百万円
関係会社株式	9,292百万円
関係会社出資金	630百万円
事業投資費	975百万円
未払事業税	94百万円
賞与引当金	20百万円
未払役員退職慰労金	133百万円
関係会社事業損失引当金	305百万円
債務保証損失引当金	113百万円
その他	44百万円
繰延税金資産小計	13,021百万円
評価性引当額	△12,359百万円
繰延税金資産合計	662百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,440百万円
繰延税金負債合計	△20,440百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△19,777百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建物の賃借

(2) リース資産の減価償却方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(2)固定資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりです。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員 兼任 の等	事業 上の 関係				
子会社	株式会社メディセオ	直接 100.0	兼任3人	経営の管理等	経営管理料 (注) 2.	1,741	未収入金	156
					配当金 (注) 2.	6,485	-	-
					事業投資原価 (注) 2.	488	買掛金	276

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料は、経営の管理・監督・指導に関する契約に基づき決定しております。

(2) 配当金は、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(3) 事業投資原価は、委託内容等を勘案し、協議の上決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,118円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 53円61銭 |